

## 農地転用（農地法第4条・第5条）申請書類チェックリスト

### 〈共通〉

	書類名	備考	提出の有無	チェック
1	許可申請書	様式例第8-1号(4条)、様式例第8-2号(5条)	必須	<input type="checkbox"/>
2	事業計画書	様式例第8-34号	必須	<input type="checkbox"/>
3	位置図	縮尺：50,000分の1～10,000分の1程度	必須	<input type="checkbox"/>
4	案内図（＝現況図）	周辺の様子分かる地図。 申請地を赤色で、併用地を青色などで枠囲み。 (色は以下同じ。)	必須	<input type="checkbox"/>
5	土地利用計画図	出入口表示。申請地・併用地枠囲み。	必須	<input type="checkbox"/>
6	土地登記事項証明書 (原本)	3ヶ月以内。 ※土地改良が入っている場合、第1種農地と なっていないか。第2種、第3種農地の場合、 理由は明確か。	必須	<input type="checkbox"/>
7	公図(原本) (例外：行政書士の奥書 証明付公図の写し)	3ヶ月以内。 (※公図転写図は参考書類扱い。) 申請地・併用地枠囲み。隣接地目を記載(コピー 可)。	必須	<input type="checkbox"/>
8	候補地一覧表及びその位置図	第2種農地。 土地の種類は、少なくとも1つは(①～⑥)の土 地を選定すること。 位置図では、各候補地を枠囲み。	備考欄該当者のみ	<input type="checkbox"/>
9	顛末書	顛末案件のみ。	備考欄該当者のみ	<input type="checkbox"/>
10	資金証明	通帳コピーの場合、奥書証明・割印付を添付。	必須	<input type="checkbox"/>
11	委任状	行政書士等が代理で申請する場合	備考欄該当者のみ	<input type="checkbox"/>
12	会社の履歴事項全部証明書又 は定款	被設定人（譲渡人）が事業所の場合	備考欄該当者のみ	<input type="checkbox"/>
13	その他必要な書類	転用目的に応じて住宅平面図など	備考欄該当者のみ	<input type="checkbox"/>
14	土地改良区の意見書	土地改良区の区域内にある場合。 (意見を求めた日から30日を経過してもなおその意見を得 られない場合には、その事由を記載した書面を添付。)	備考欄該当者のみ	<input type="checkbox"/>

### 〈太陽光発電施設〉

	書類名	備考	提出の有無	チェック
1	経済産業省へのFIT申請の事実を証する書類	FIT法を使用せずに、経済産業省ではなく別の会社が電気を買って自由売電する場合は、申請事業者と小売電気事業者間の契約書等を添付。	必須	<input type="checkbox"/>
2	電力会社の系統関係の承諾に関する書類の写し	連系地点の地番が、申請地と合致していることを確認。	必須	<input type="checkbox"/>

### 〈農家住宅〉

	書類名	備考	提出の有無	チェック
1	耕作証明書	町外在住の場合	必須	<input type="checkbox"/>

### 〈一時転用〉

	書類名	備考	提出の有無	チェック
1	農地復元計画書	任意の様式。	必須	<input type="checkbox"/>

### 〈建築条件付売買予定地〉

	確認事項及び添付書類	提出の有無	チェック
1	許可申請書「その他参考となるべき事項」の欄に、「宅地造成のみを目的とするものに該当しないもの」を確約する意味で3つの事項を記載しているか。 (参考：手引きp125の第8の6の(9)の3の(1)、(2)、(3)の全文をそのまま記載。)	必須	<input type="checkbox"/>
2	資金証明は、全ての建物を建てる分の資力であることを確認。(販売することが確実な土地の建築資金は不要。)	必須	<input type="checkbox"/>
3	農地転用事業者と土地購入者との間における売買契約の一般的な契約書(案)を添付。	必須	<input type="checkbox"/>
4	「農地転用許可に係る当該土地の全てを販売することができないと判断」する時期の目安を明記した工程表を添付。	必須	<input type="checkbox"/>
5	契約書の文言等が、以下の内容に合致していることを確認。 「農地転用事業者から土地購入者への土地の引渡しについては、当該土地に住宅が建設されたことを確認した後、又は当該土地の宅地造成後に建築確認が行われた後に行うこと。」	必須	<input type="checkbox"/>

### 〈農業従事者の就業機会の増大に寄与する施設〉

	書類名	備考	必要度	チェック
1	雇用計画書	当該施設において新たに雇用されることとなる者に占める農業従事者の割合が、おおむね3割以上となることが確実であると判断される内容のものであること。	必須	<input type="checkbox"/>
2	申請者と地元自治体との雇用協定書	3割の基準に満たないような新規採用をした場合の是正措置を定めておくこと。	備考欄該当者のみ	<input type="checkbox"/>

☆農地転用許可申請書を提出する際は、必要書類の添付及び必要事項が記載されているか確認してから提出してください。